資料２

平成28年６月30日

東　京　都　知　事　様

中　央　区　長　　矢　田　美　英

中央区議会議長　　押　田　まり子

市場移転及び環状第２号線の供用開始に伴う
区内交通への影響等にかかる要望について

日頃より、中央区政の推進にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

東京都におかれましては、本年１１月に迫った築地市場から豊洲市場への移転に向け、着実に調整を進められていることと存じます。この調整を円滑に進めていくことは、都心と臨海部の交通環境のあり方を見据えるうえでも、大変重要なことであると認識しております。

また、豊洲市場への移転後は仮設道路が暫定的に整備されるとともに、撤去工事のほかさまざまな整備工事が段階的に進められていくものと推察しております。

そして２０２０年には、オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、環状第２号線は晴海に位置する選手村からの輸送で、基軸として活用されるといったことも聞き及んでおります。

市場の移転を皮切りに大きな変貌を遂げる一連の過程において、地元区である本区としましては、勝どきや晴海など周辺地域の交通環境への影響が継続的に懸念されることから、今回、喫緊の課題である下記の事項を都知事宛て要望させていただきます。

当地域における歴史上の大きな転換期を迎える今、都心の価値をさらに高め、多くの人が集う世界に誇れる東京の新たな名所を創出していくためにも、是非とも都の総力を挙げて対処していただきたい事項でありますので、ご理解、ご尽力賜りますようお願い申し上げます。

記

１　環状第２号線仮設道路整備について

本年１１月の市場移転の日程は決定しているものの、仮設道路の供用開始時期については具体的には示されていない。豊洲市場への引越し作業やその後の開設・営業に当たっては、大量の車両が晴海通りなど近隣の道路交通に深刻な影響を与える可能性が極めて高い。

また、仮設道路と新大橋通りとの交差点において適切な交通処理が施されない

と、滞留が発生し、それを避けて都心に向かう車両が晴海や月島地区で晴海通りに流れることにより、周辺地域に慢性的な渋滞を招くことが予想される。

こうしたことから、仮設道路の整備に当たっては以下の３点について要望する。

・仮設道路の構造については、片側二車線を確保するなど、仮設といえども十分な交通量に対応できる構造とした上で、速やかに着手し、早期開通に向けて全力を挙げて取り組むこと。
・解体等に伴う車両が場内より環状第２号線へ直接移動できるよう、仮設道路においても適宜交差点を設けるとともに、円滑な交通処理を図るため信号機の設置についても警視庁と協議の上、積極的に取り組むこと。
・仮設道路開通後、継続して騒音や大気汚染など環境調査を行い、適切な対応を行うこと。

２　豊洲市場への車両動線について

晴海通りや新大橋通りでは、現在でも渋滞が発生しており、さらに築地市場移転後の跡地や晴海五丁目の選手村整備等、開発関連の工事車両も発生する。これらに加えて豊洲市場の関連車両が都心側からの動線を利用するとなると、周辺道路に深刻な影響を与えることが予想される。このため、豊洲市場の関連車両は湾岸エリアからの車両動線を利用するなど、湾岸エリアを含めた東京都心部全体の交通環境を見据えた取組を、豊洲市場にかかる事業者に対して周知徹底すること。

３　地域内交通の再編・拡充について

市場移転に当たっては周辺道路の車両の動線だけでなく、市場に勤める人々の通勤経路も大きく変わることが予想されることから、路線バスなど都が所管する公共交通機関の再編・拡充などについても十分な精査・検討のうえ、確実に実施すること。

４　築地市場「跡地」の有効活用について

多くの観光客を受け入れる成熟都市・東京において、観光バスの駐車や待機を行える場所が著しく不足している。また、今後も訪日外国人の増加が見込まれるとともに、東京２０２０大会時にも多くの観客の移動で公共交通を用いることが想定されるため、交通の調整を行う場所の確保がさらに必要になる。

こうしたことから、メインスタジアムである国立競技場と臨海部に整備される各競技会場との間に位置し、公共交通の玄関口である東京駅からの利便性も高い築地市場「跡地」の有効な活用を図り、大会開催に向けて築地市場「跡地」全体を更地にして大型バス等の交通広場として利用するとともに、今後協議される「跡地」利用計画においても交通広場機能を維持すること。また、更地化を含む交通広場の整備には関係法令への対応等、事前調整に多くの時間を要することから、早期に意思決定を行い、整備に向けた作業に着手すること。

５　地下鉄構想の早期実現について

都心部・臨海地域地下鉄構想の新設については、事業主体を含めた事業計画について十分な検討を行うとともに、常磐新線との直通運転化等を含めた事業計画についても検討を行い、早期実現に向け積極的に取り組んでいくこと。

以上